平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月12日

上場会社名　株式会社 マルマエ　　上場取引所　東
コード番号　6264　URL　http://www.marumae.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前田　俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 藤山　敏久　TEL 0996-64-2900

四半期報告書提出予定日　平成24年4月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	623	4.8	59	―	44	―	△6	―
23年8月期第2四半期	594	38.7	△31	―	△50	―	△205	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	△344.92	―
23年8月期第2四半期	△11,104.19	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	1,867	68	3.7
23年8月期	2,245	74	3.3

(参考) 自己資本　24年8月期第2四半期　68百万円　23年8月期　74百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年8月期	―	0.00			
24年8月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△13.2	60	―	20	―	△20	―	△1,146.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期2Q	18,540 株	23年8月期	18,540 株
② 期末自己株式数	24年8月期2Q	1,094 株	23年8月期	1,094 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期2Q	17,446 株	23年8月期2Q	18,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産と設備投資は持ち直しているものの、輸出の弱含みに伴い企業収益は減少し、また、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、国内においては電力供給の制約や雇用情勢の悪化懸念等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の主な販売分野であるＦＰＤ業界におきましては、テレビ向けの液晶パネルの需給が悪化していることで関連する大型液晶パネルの設備投資が停滞していることに加え、中小型液晶タッチパネルや有機ＥＬディスプレイ製造装置の設備投資も一順した状態で、一時的に停滞傾向にあります。半導体業界におきましても、タブレット型パソコンやスマートフォン等による需要拡大局面から転じＦＰＤ分野と同様停滞局面に入りました。太陽電池業界におきましては、日本国内の家庭用の結晶系太陽電池の需要は好調でありましたが、中国の新興メーカーの台頭などアジア地域を中心とした生産が増加している事により需給が悪化し急激な価格低下が続いております。ただし、太陽電池の需要につきましては、再生可能エネルギーに関する政府方針にも関連し、家庭用のみならず大規模発電所用途も中長期的に再成長していく可能性が高まっております。

このような経済状況のもとで、当社は、タブレット型パソコンやスマートフォン向けを中心としたＦＰＤ分野・半導体分野で新規顧客への販路拡大や従来顧客への深耕化を行い、その他分野においては原子力関連や通信関連の受注拡大に注力いたしました。また、事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画の生産構造改革により固定費は削減され、生産性も大幅に改善いたしました。なお、営業外費用として熊本事業所の閉鎖による休止固定資産の減価償却費を９百万円計上し、特別損失として固定資産売却損を35百万円と事業構造改善費用を16百万円計上しました。

この結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高623百万円（前年同期比4.8％増）、営業利益59百万円（前年同期の営業損失は31百万円）、経常利益44百万円（前年同期の経常損失は50百万円）、四半期純損失６百万円（前年同期の四半期純損失は205百万円）となりました。

なお、平成23年８月31日付で装置組立事業を廃止したため、精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前事業年度に比べ、377百万円減少し1,867百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が248百万円、電子記録債権が95百円増加、受取手形及び売掛金が240百万円、たな卸資産が20百万円、有形固定資産が444万円、その他流動資産が13百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

前事業年度に比べ、371百万円減少し1,799百万円となりました。主な内容は、買掛金が５百万円、１年内返済予定の長期借入金が６百万円、その他流動負債が22百万円、長期借入金が328百万円、その他固定負債が３百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

前事業年度に比べ、６百万円減少し68百万円となりました。主な内容は、四半期純損失の計上により利益剰余金が６百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の3.3％から3.7％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ248百万円増加し、393百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、247百万円（前年同期は110百万円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として、減価償却費80百万円、売上債権の減少額145百万円及びたな卸資産の減少額20百万円、減少要因として未払消費税等の減少額17百万円及び利息の支払額11百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、333百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入342百万円及び有形固定資産の取得による支出９百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、338百万円（前年同期は219百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出335百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出２百万円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年４月３日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、第２四半期累計期間は堅調に推移したものの、第３四半期以降は、ＦＰＤ分野における受注が停滞傾向であるなど厳しい事業環境が続くものと予想しております。このような状況から、通期業績予想における変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第２四半期累計期間において、営業利益59百万円を計上しておりますが、固定資産売却損や事業構造改善費用等により四半期純損失６百万円を計上しており、前事業年度においては、営業利益５百万円を計上しながらも当期純損失389百万円を計上している状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は前事業年度より実施しております、事業再生ＡＤＲ手続の事業再生計画における金融支援策や熊本事業所閉鎖及び人員整理等の施策効果、当事業年度に実施しております生産構造改革により、収益状況は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。また、資金面においても、当該事業再生計画に基づく弁済方法の変更により、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有している状況であります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第２四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,497	393,083
受取手形及び売掛金	452,717	211,739
電子記録債権	－	95,133
商品及び製品	2,080	2,852
仕掛品	44,035	23,189
原材料及び貯蔵品	551	134
その他	19,222	5,816
貸倒引当金	△943	△621
流動資産合計	662,161	731,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	563,454	324,846
構築物（純額）	14,685	10,214
機械及び装置（純額）	416,533	356,744
車両運搬具（純額）	3,156	7,109
工具、器具及び備品（純額）	3,258	2,920
土地	427,524	289,783
リース資産（純額）	10,400	8,000
建設仮勘定	115,535	110,100
有形固定資産合計	1,554,549	1,109,718
無形固定資産	5,040	3,550
投資その他の資産	23,605	23,246
固定資産合計	1,583,195	1,136,515
資産合計	2,245,357	1,867,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,266	27,540
1年内返済予定の長期借入金	6,610	－
未払法人税等	4,244	2,377
受注損失引当金	6,000	3,100
その他	102,020	79,330
流動負債合計	152,140	112,348
固定負債		
長期借入金	2,008,945	1,680,345
資産除去債務	1,570	1,577
その他	8,131	5,020
固定負債合計	2,018,646	1,686,943
負債合計	2,170,787	1,799,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	133,000
資本剰余金	123,000	123,000
利益剰余金	△181,430	△187,447
株主資本合計	74,569	68,552
純資産合計	74,569	68,552
負債純資産合計	2,245,357	1,867,844

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年２月28日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	594,755	623,368
売上原価	539,094	472,236
売上総利益	55,661	151,131
販売費及び一般管理費	87,586	91,645
営業利益又は営業損失（△）	△31,925	59,486
営業外収益		
受取利息	42	29
為替差益	－	6,875
助成金収入	960	－
その他	1,530	699
営業外収益合計	2,533	7,603
営業外費用		
支払利息	18,927	11,860
為替差損	1,146	－
減価償却費	－	9,846
その他	691	856
営業外費用合計	20,765	22,562
経常利益又は経常損失（△）	△50,157	44,527
特別利益		
固定資産売却益	－	3,032
特別利益合計	－	3,032
特別損失		
固定資産売却損	－	35,100
固定資産除却損	833	0
減損損失	109,872	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	－
事業構造改善費用	41,908	16,354
特別損失合計	153,592	51,454
税引前四半期純損失（△）	△203,749	△3,895
法人税、住民税及び事業税	2,122	2,122
法人税等合計	2,122	2,122
四半期純損失（△）	△205,871	△6,017

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年２月28日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△203,749	△3,895
減価償却費	129,848	80,852
有形固定資産売却損益（△は益）	－	32,068
有形固定資産除却損	833	0
減損損失	109,872	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,602	△349
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△4,000	△2,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	－
受取利息及び受取配当金	△42	△29
支払利息	18,927	11,860
為替差損益（△は益）	94	△4,968
売上債権の増減額（△は増加）	45,356	145,843
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,295	20,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△158	△5,725
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,254	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,720	△17,274
その他	△69,589	6,924
小計	131,039	262,897
利息及び配当金の受取額	43	30
利息の支払額	△17,312	△11,620
法人税等の還付額	46	117
法人税等の支払額	△3,475	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,341	247,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,552	△9,495
有形固定資産の売却による収入	－	342,896
従業員に対する貸付金の回収による収入	599	583
従業員に対する長期貸付けによる支出	△400	－
差入保証金の差入による支出	△11,500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,852	333,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	－
短期借入金の返済による支出	△450,000	－
長期借入金の返済による支出	△216,410	△335,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,713	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,123	△338,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	4,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△127,729	248,585
現金及び現金同等物の期首残高	270,526	144,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,796	393,083

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年２月28日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,166	4,589	594,755	－	594,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	－	86	△86	－
計	590,252	4,589	594,841	△86	594,755
セグメント損失(△)	△7,460	△24,465	△31,925	－	△31,925

（注）１.調整額はセグメント間取引消去であります。
２.セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「精密切削加工事業」セグメントにおいて98,139千円の減損損失、「装置組立事業」セグメントにおいて11,732千円の減損損失を計上しております。
なお当該減損損失は、資産の収益性の低下によるものです。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成23年９月１日　至　平成24年２月29日）
当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、平成23年８月31日付で装置組立事業を廃止したため、精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。